

平成18年度のプロジェクト研究・個別研究のテーマ別予算額一覧

別紙2

研究テーマ名		予算額(千円)
[プロジェクト研究]及び[要請研究]		605,704
[プロジェクト研究]		89,857
1	失業の地域構造分析に関する研究	8,837
2	労働条件決定システムの再構築に関する研究	7,909
3	我が国における雇用戦略の在り方に関する研究	4,342
4	多様な働き方を可能とする就業環境及びセーフティネットに関する研究	7,301
5	企業の経営戦略と人事処遇制度等の総合分析に関する研究	2,642
6	職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究	17,221
7	仕事と生活の調和を可能とする社会システムの構築に関する研究	5,307
8	総合的な職業情報データベースの開発に係る研究	15,706
9	ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の再就職支援等に関する研究	20,592
[要請研究]		102,069
1	労働力需給の推計	8,353
2	失業者の実態に関する追跡調査	1,112
3	地方における産業・雇用政策の在り方に関する研究	1,357
4	職業安定業務統計等を活用した求職者等に関する分析方法の研究	2,307
5	ハローワークにおけるマッチングの効率性の評価に関する研究	32,901
6	職業紹介業務におけるキャリア・コンサルティング技法の活用に関する調査研究	6,144
7	職場環境の変化と若年者の離職理由・離職後の状態の実態調査	8,032
8	若年者就職支援のサービス・モデルと支援者の要件に関する研究	4,376
9	技能継承と若年層の戦力化に関する調査研究	2,419
10	最低賃金制度に関する調査研究	8,064
11	諸外国における任意規範等の社会的機能と企業等の投資行動に与える影響の実態に関する調査研究	7,147
12	企業内紛争処理システムの整備支援に関する調査研究	11,946
13	有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する研究	7,911
[プロジェクト研究]及び[要請研究]に係る人件費		413,778
[自主研究]		405,365
1	社会保障と労働市場の関係に関する基礎的研究	170
2	アジア諸国における外国人労働者受け入れ制度の実態調査	7,968
3	都市雇用戦略研究	15,466
4	労働政策等の政策評価の実証研究	1,604
5	労働大学校における研修技法等に関する研究	6,431
6	職業の構造化に関する研究	125
7	「団塊の世代」の就業と生活の見通しに関する調査研究	13,966
8	「職業レディネステスト」の改訂に関する研究	2,816
9	コミュニケーション場面における自己分析ツールの開発に関する研究	888
10	人材育成における高等教育の役割について	9,967
11	若年求職者の個性の評価に関する研究	7,107
12	若者の包括的な移行の実態に関する調査研究	2,997
13	個別管理の時代の職業キャリア形成支援に関する研究	6,173
14	高度技能の分析と評価に関する研究	10,541
15	パートタイム労働者の均衡処遇に関する事例調査	936
16	賃金制度等に関する日韓比較研究	3,532
17	高齢者のさらなる活用に向けた人事労務管理の要件	5,324
18	自動車産業の雇用・労働に関する研究	6,646
19	賃金をめぐる団体交渉の最近の傾向についての研究	936
20	裁判経験と雇用調整に関する研究	7,954
21	地域レベルの労使関係に関する研究	5,648
22	所得の世代間移動についての研究	100
23	キャリアガイダンスツールの開発・改訂に関する研究	13,941
[自主研究]に係る人件費		274,129
(合計) a		1,011,069

政策研究費のうち研究テーマ以外の予算額一覧		b	151,570
施設整備費	施設老朽化に対応した計画的に認められた改修経費		40,919
政策研究企画事業費	リサーチアドバイザー部会、労働関係図書優秀賞等の経費	6,294	
基盤研究費	研究支援のための統計パッケージ・DB利用等	16,562	
研究基盤整備事業費	所内研・雇用職業研究会開催経費等	22,534	
国際共同研究事業費	5カ国共同研究等	65,261	
受託費			34,461

(a+b) 政策研究経費総額 1,162,639